

ジンバブエ共和国月報(2021年2月)

主な出来事

【内政】

- ロックダウン、2週間延長
- 英、4名の政府高官に「制裁」を課す
- MDC-Tのムオンゾラ氏、党首として常設規則・命令委員会の任に就任
- ジンバブエ警察、2023年の選挙で暴力を予測
- 元労働・社会福祉大臣、汚職で逮捕
- 大統領、新大臣・副大臣を任命
- 政府、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の優先順位リストを公表
- 中国ワクチン、ジンバブエに到着
- ロックダウン、さらに2週間延長
- ワクチン接種開始
- 英大使館、政府によるCOVAX署名を公表

【経済】

- 政府、外国為替所得税の税率帯を発表
- 保健開発パートナー、計2.34億米ドルをジンバブエに提供
- 政府、米とベラルーシから3,000台のトラクターを追加取得
- 2021年の気候見通し
- 世銀、ジンバブエのNDC編纂を支援
- 農業、2020/21年は過去最高の収穫を期待
- 南アのシンジケート、1.3億ZWLをベイトブリッジ国境の修繕に
- ジンバブエと中国、柑橘類の輸出契約を開始
- 雇用機会創出のためのグリーン・ジョブ
- IOM、サイクロン被害者のために674世帯の住宅を建設
- 中国企業、コークス炉に8,000万米ドルを投資
- 中央銀行、銀行の政策金利を35%から40%に引き上げ
- 銀行の引き出し限度額を引き上げ
- 中央銀行、金融政策委員会の新メンバー5人が任命
- IOM、ベイトブリッジ市と廃棄物処理で協力
- 日本、脆弱な人々のために860万米ドルを拠出

【内政】

- ロックダウン、2週間延長
- 1月29日、チウエンガ大統領代行兼保健・育児大臣は現在のロックダウンをさらに2週間延長し

た。(1日付ヘラルド紙)

● 英、4名の政府高官に「制裁」を課す

英のドミニク・ラーブ外務・英連邦大臣は、ヌーベ国家安全保障担当大統領府付国務大臣、モヨ中央情報局長官、Godwin Matanga ジンバブエ警察長官、Anselem Sanyatwe 元准将・大統領警護隊長・戦術司令官の4名に、渡航禁止と資産凍結の「制裁」を課したことを発表した。ラーブ外務大臣によると、同4名は抗議デモに関わったジンバブエ人23名の死亡をはじめ、人道的な侵害に対する責任があるという。ラーブ外務大臣は、この「制裁」は罪のないジンバブエ人の死をはじめとする人権侵害の責任を問うという明確なメッセージを送るもので、「制裁」は一般のジンバブエ人を対象としたものではなく、政府の高官を対象としている、とコメントしている。(2日付ニュースデイ紙)

● MDC-Tのムウォンゾラ氏、党首として常設規則・命令委員会の任に就任

野党 MDC-T の新リーダーであるムウォンゾラ氏が議会の常設規則・命令委員会 (Parliament's top Committee on Standing Rules and Orders) の野党党首の座に就いた。委員会は、議会の政策と管理を定め、両院から選出された20名強のメンバーで構成されている。ムウォンゾラ氏は昨年12月の臨時議会でクーペ、ムズリ、コミチを破り MDC-T 党首に就任した。(4日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ警察、2023年の選挙で暴力を予測

ジンバブエ警察(ZRP)は、2018年の選挙以降国内の政情不安が続いていることから、2023年の選挙に向けて政治的な緊張と争いが激化すると予想している。ZRP が発表した今後5年間の戦略計画を示した文書「ZRP Horizon 2025」の中で、警察は政府に対して治安の混乱や災害状況を管理するための装備を取得するために資金提供を求めている。警察は、メディアの二極化が政治活動を煽り、治安部隊が治安の維持に多くの時間と資源を割かなければならず、それによって警察の犯罪削減努力が制約されていると主張している。(5日付ニュースデイ紙)

● 元労働・社会福祉大臣、汚職で逮捕

7日、元労働・社会福祉大臣の Petronella Kagonye 氏がハラレと東マシヨナランド州での国有地の違法な分配に関連した詐欺容疑で逮捕された。これで汚職関連の容疑で逮捕された元大臣は11人目となる。(8日付ヘラルド紙)

● 大統領、新大臣・副大臣を任命

ムナンガグワ大統領は8日、以下の大臣・副大臣の任命を行った。
外務・国際貿易大臣…フレデリック・ムシワ・マムカレ・シャワ国連大使
運輸・インフラ開発大臣…フェリックス・タピワ・モナ議員(中央チコンバ)
運輸・インフラ副大臣…マイケル・マディオ内務・文化副大臣
情報・広告・放送副大臣…カインドネス・パラザ議員(マコンデ)

内務・文化副大臣…ルース・マウンガ・マボイ議員(西バイトブリッジ)

マニカランド州担当国務大臣…ノクトゥーラ・マツィケネエリ議員(西チマニマニ)

● 政府、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の優先順位リストを公表

12 日に開催された今年最初の POLAD 会議にてムナンガグワ大統領は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種枠組みが完了したと述べ、現場の医療従事者、高齢者、基礎疾患を持つ人々が最優先であることを繰り返し述べた。マンガウィロ保健・育児副大臣によると、15 日月曜日よりワクチン接種を段階的に実施するという。第 1 段階では、新型コロナウイルス感染症のリスクが著しく高い最前線の労働者を対象とする。これには、医療従事者、入国管理職員(ZIMRA、入国管理職員、税関職員)、葬儀場職員、警備員などが含まれる。第 2 段階では、慢性疾患を持つ人、60 歳以上の高齢者、受刑者、刑務所の人々、難民キャンプを含む収容所の人々を対象とする。また、第 2 段階では、講演会、全学校の職員、その他の中程度のリスクのある職員も対象とする。第 3 段階で、比較的リスクの低い人を対象に、全ての人がカバーされるまで接種が行われる。(15 日付ヘラルド紙)

● 中国ワクチン、ジンバブエに到着

15 日朝、中国から 20 万本のワクチンが到着した。3 月には露からさらに多くのワクチンを購入する予定である。ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港では、チウエンガ副大統領兼保健・保育大臣と Guo 当地中国大使がワクチンを受け取り、式典にはヌーベ財務・経済開発大臣やムルウィラ外務・国際貿易大臣代理、マンガウィロ保健・保育副大臣、チョンボ地方政府・公共事業副大臣が出席した。チウエンガ副大統領は、中国は病気の蔓延を抑えるために国際舞台で大きな役割を果たしてきたと述べ、中国政府の援助を称賛した。また、Guo 大使は、今回の寄付は中国が様々な分野でジンバブエに提供してきた支援の一環であると述べ、今回の寄付はその関係を証明するものであるとコメントした。(15 日付ヘラルド紙)

● ロックダウン、さらに 2 週間延長

ムナンガグワ大統領は 15 日、新型コロナウイルス感染症亜種の存在を調査、監視する時間を与えるため、さらに 2 週間、ロックダウンレベル 4 の延長を宣言した。(16 日付ヘラルド紙)

● ワクチン接種開始

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が 18 日から始まり、49,000 人の医療従事者と数千人のハイリスクな現場スタッフが、15 日に中国から到着したシノファーム社のワクチンを使用して接種を受けることになっている。第一段階の接種目標は 22%、第二段階では 18.4%、第三段階で 18.4%が接種することで、最終的に人口の 60%近くが接種することになる。なお、ワクチン接種プログラムには 670 万米ドルの費用が掛かる。(17 日付ヘラルド紙)

● 英大使館、政府による COVAX 署名を公表

当地英大使館のスポークスマンは、ジンバブエの COVAX 署名を公表した。今後 COVAX を介して 10 億回分の COVID-19 ワクチンを受け取ることになるという。(19 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 政府、外国為替所得税の税率帯を発表

外貨で所得を得ており且つそれで所得税を支払わなければならない人の所得税帯が公布された。月 70 米ドルまでが非課税限度額となり、月 3,000 米ドルまたは年間 36,000 米ドル以上の所得を得ている人には最高税率の 40%が課される。(1 日付ヘラルド紙)

● 開発パートナー、2.34 億米ドルをジンバブエの保健分野に提供

1 日、ムルウィラ保健・育児代理大臣とヌーベ財務・経済開発大臣は共同で声明を発表し、保健セクターの開発パートナーがジンバブエに対して 2.34 億米ドル相当の援助を約束しており、そのうちの半分以上は新型コロナウイルス感染症対策として既出であることを明らかにした。2021 年の予測支出額は 1.34 億米ドルになるという。また、新型コロナウイルス感染症対策に向けた世界基金の支援は 4,900 万米ドルに達した。保健・育児省は世界基金から現金を受け取ってはならず、PPE や COVID-19 試験キットは、世界基金のシステムを通じて購入し、政府に代わって UNDP が管理している。(2 日付ヘラルド紙)

● 政府、米とベラルーシから 3,000 台のトラクターを追加取得

マスカ土地・農業・水大臣は、政府が今年、米の農機具メーカーである John Deere 社やベラルーシとのスキームにより 3,000 台のトラクターを取得し、国の目標である 12,000 台から 15,000 台を満たす予定であると述べた。当国では現在 6,000 台しか稼働していないという。(8 日付ヘラルド紙)

● 2021 年の気候見通し

2021 年 2 月～4 月の降水量は、国内のすべての地域で平年並から平年を上回る降水量が予想される。そのため、この 3 ヶ月間はより多くの降雨が予想され、水はけの悪い地域では洪水が発生する可能性があるという。また、全国のダムにおける平均水位は 2021 年 2 月 5 日時点で 88%となり、冬期に灌漑を受ける土地が増える可能性が高いと考えられている。牧草利用も改善しており、2 月～4 月の降雨量増加に伴い今後も改善が続くと予想される。(10 日付ヘラルド紙)

● 世銀、ジンバブエの NDC 編纂を支援

世銀は、気候変動に関する国家目標を達成し、持続可能な開発を強化することを目的とした、ジンバブエの「自国が決定する貢献(NDC: Nationally Determined Contributions updated report)」の全編纂プロジェクトを支援している。このプロジェクトは、ジンバブエ復興基金(ZIMREF: Zimbabwe Reconstruction Fund)の支援を受けて、気候行動強化パッケージ(CAEP: Climate Action Enhancement Package)を通じて実施される。NDC は、パリ協定の下で 2030 年までに達成すべき気候変動緩和のための各国のコミットメントであり、先日開催されたジンバブエ NDC アップデート

の初会合で、世銀の上級農業専門家である Nkulumo Zinyengere 氏は、改訂した同報告書は国家の気候目標や気候変動への戦略に沿ったグリーン経済の回復に向けた取り組みを調整するために国の支援を目的にしていると述べた。(11 日付ヘラルド紙)

● 農業、2020/21 年は過去最高の収穫を期待

政府は、2020/21 年のメイズの作付け目標であった 150 万ヘクタールが 1 月末時点で 18%以上増加した 170 万ヘクタールになったことで、コマンドアグリカルチャーの下、メイズの生産量は昨シーズンの約 90 万トンから 100 万トンを超える収穫量になると予想している。政府は Vision2030 に向けた経済変革を推進するため、農業セクターと食糧システム変革戦略 (AFSTS: Agricultural Sector and Food Systems Transformation Strategy) を支援しており、国内総生産の 20%に貢献する 52 億米ドルの農業セクターを 82 億米ドルのセクターへと変革し、Vision2030 を支えることを目指している。(12 日付ヘラルド紙)

● 南アのシンジケート、1.3 億 ZWL をベイトブリッジ国境の修繕に

Standard Bank グループや FirstRand の Rand Merchant Bank、Absa Group、Nedbank Group による南アのシンジケートにより、ベイトブリッジ国境の修繕に 1.3 億 ZWL の融資が行われた。また、国境の修繕には Afreximbank と Emerging Africa Infrastructure Fund からの 6,500ZWL の支援も含まれている。ヌーベ財務・経済開発大臣によると、資金調達は南アの Rand Merchant Bank を介して行われたという。同大臣は、通常、アフリカのプロジェクト・ファイナンス・セクターの貸し手は市場リスクに対する許容度が低く、パンデミックやそれに伴う経済危機によって許容度はさらに悪化していたが、リスク分析とストラクチャリングにより本プロジェクトは資金調達を成功させることができたコメントした。(15 日付スタンダード紙)

● ジンバブエと中国、柑橘類の輸出契約を開始

ジンバブエと中国は柑橘類の輸出契約に署名する。この 2 国間契約は、従来ヨーロッパの市場に依存していた地元の人々のための新しいフロンティアを開くことになる。ZimTrade は政府に代わって中国当局と交渉を行っており、この契約によって中国へ輸出される柑橘類はオレンジ、マンダリン、レモン、グレープフルーツ、ライム等を含んでいる。(15 日付ヘラルド紙)

● 雇用機会創出のためのグリーン・ジョブ

政府は、持続可能でディーセントな雇用の創出を通じて当国の環境課題を解明しようとする「グリーン・ジョブ・アセスメント・モデル」の評価プロセスのレビューを開始した。このモデルは UNDP の支援を受け、ILO が開発したツールを用いて、グリーン・気候政策が女性や若者の雇用創出、所得分配、技能開発、経済成長にどのような影響を与えているかを測定するものである。UNDP によると、グリーン・ジョブ・アセスメントは当国における NDC(自国が決定する貢献)改定に貢献する絶好の機会であると述べ、水力発電の建設・運営、保全型農業、商業・オフグリッドソーラー、エネルギー効率化対策などの緩和介入はすべて巨大な雇用創出につながると同時に、低排出の経

済発展にもつながるとコメントした。(15日付ヘラルド紙)

● IOM、サイクロン被害者のために674世帯の住宅を建設

サイクロン・イダイの影響を受けた674世帯に対して、今週木曜日、IOMはシェルターを提供する。これは、米国海外災害援助局(USAid/OFDA)と日本政府の資金提供を受けたものである。15日、当地 IOM の広報担当者である Fadzai Nyamande-Pangeti 氏は通知の中で、「Enhancing Multi-Sectoral Assistance to Cyclone Idai Affected Populations in Zimbabwe」というプロジェクトを通じて、IOM は OFDA と日本政府からの資金提供を受けてジンバブエ政府を支援していると述べた。IOM によると、これにより、チマニマニ地区とチピング地区のサイクロン・イダイの影響を受けた674世帯にシェルターが提供されることになるという。(15日付ニュースデイ紙)

● 中国企業、コークス炉に8,000万米ドルを投資

中国企業の Tutu 社は、ワンゲ火力発電所のコークス炉を製造するため8,000万米ドルを投資するという。同社は、ワンゲ火力発電所用の石炭を生産している Chilota Collieries 社と同じ中国系企業グループの一員である。300,000トンの年間生産能力を持つコークス炉は、当初は2020年に完成する予定だったが、新型コロナウイルス感染症により遅れているという。しかし、同社は来年の稼働を目指している。(18日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、銀行の政策金利を35%から40%に引き上げ

当地中央銀行(RBZ)は18日、経済の安定に向けた新たな政策措置の一環として、銀行の基準金利である政策金利を35%から40%に引き上げた。また、RBZは、生産部門向けの中期貸出金利を年率25%から30%に引き上げし、各銀行の法定準備金も2.5%から5%に引き上げた。これらの金融政策における措置は、2021年の予測経済成長率7.4%の達成と、2021年12月末までにインフレ率を10%以下、月平均では3%以下の抑制に向けて行われる。(19日付ヘラルド紙)

● 銀行の引き出し限度額を引き上げ

マンガジカ RBZ 総裁は18日、1日の現金引き出し限度額を100%引き上げて、1,000ZWL から2,000ZWL に変更した。ただし、モバイルバンキング取引の限度額は現行を維持し、1取引あたり5,000 ZWL、1週間あたりの合計限度額を35,000ZWL とした。(19日付ニュースデイ紙)

● 中央銀行、金融政策委員会の新メンバー5人が任命

ヌーベ財務・経済開発大臣は、18日、RBZの金融政策委員会(MPC)に5人の新メンバーを任命した。5名は、Albert Makochekanwa 氏、Persistence Gwanyanya 氏、Daniel Makina 氏、Charity Jinya 氏、Matilda Dzumbunu となる。法令に基づき、マンガジカ RBZ 総裁が委員長を務め、その代理として Kupukile Mlambo 氏と Jesiman Chipika 氏もメンバーとなっている。この入れ替えにより、前 MPC 委員会は1月31日をもって解散する。前 MPC 委員会メンバーには、エコノミストの Kumbirai Katsande 氏、チャクラバティ氏、エディ・クロス氏、テレサ・モヨ氏、銀行家の Doug

Munatsi 氏と Majorie Ngwenya 氏がいた。同大臣は、この入れ替えはメンバーの大半が様々な事業体に任命され、その任命が銀行の業務に抵触すると判断された結果であると述べている。(23 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、貿易収支改善

マンガジカ RBZ 総裁が発表した 2021 年の金融政策声明によると、2020 年の輸出は 5.8%増の 49 億米ドルになったという。同総裁によると、輸出実績はプラチナグループの金属が牽引したもので、パラジウムとロジウムの価格の記録的な伸びにより好調だったという。一方の輸入は 5.1%増の 47 億米ドルとなった。主に新型コロナウイルス感染症により、電気、燃料、原材料、機械、製造品、自動車は大幅に減少したものの、食料品の輸入が 2019 年の 1.943 億米ドルから 2020 年には 5.91 億米ドル(204%増)になったためだという。食料品輸入の増加は主に米、メイズ、小麦が占めており、メイズ輸入は度重なる干ばつにより、2019 年の 2,677 万米ドルから 2020 年には 2.978 億米ドルに急増した。また、サービス輸出は、旅行、交通機関およびその他のビジネスサービス輸出の急激な縮小により、2019 年の 6.03 億米ドルから 20 年は 3.31 億米ドルに減少。新型コロナウイルス感染症による措置で国内への人の出入りが制限されたためと同総裁は指摘している。サービス輸入も 2019 年の 9.09 億米ドルから 20 年は 7.69 億米ドルと 15.3%減少した。同総裁は、今年の経常収支も黒字のままであると予測している。(23 日付ヘラルド紙)

● IOM、ベイトブリッジ市と廃棄物処理で協力

ベイトブリッジ市は、固形廃棄物の管理能力を向上させるプログラムにおいて、IOM とパートナーシップを結んだ。このプログラムで IOM は、旅行者が利用する主要道路やビジネスセンターに沿って 150 個のゴミ箱を設置することを支援する。また、IOM は 25,000L の容量を持つ 5 つの水タンクも寄贈したという。ベイトブリッジでは毎月 1,200 トンの廃棄物が発生しているが、地元当局は少なくとも 700 トンしか回収できていなかった。(24 日付ヘラルド紙)

● 日本、脆弱な人々のために 860 万米ドルを拠出

日本はジンバブエの脆弱な人々を支援するために 860 万米ドルを拠出したが、これはムナンガグワ大統領の関係構築と再構築の取り組みの成功を示すものである。24 日に日本大使館が発表した声明のなかでこの支援を確認した。資金は、WFP、UNFPA、UNICEF、IFRC を通じて拠出される。日本の貢献は、政府の社会安全プログラムが、脆弱な都市部の 6 万人の家庭とインフォーマルセクターの 31 万人に拡大されたことを背景にしている。援助を必要とする人々の数は、例年の干ばつに加えて新型コロナウイルス感染症により増加しており、日本はこの資金を最も脆弱な人々の基本的なニーズに対応するため 5 つのプロジェクトに提供すると述べている。日本は WFP を通じて、マウントダーウィンとマトボ地区のコミュニティを支援するために 125 万米ドルを提供し、11,080 人の脆弱な人々を支援する予定である。また、約 130 万米ドルを UNFPA のプロジェクトに拠出し、ハラレとブラワヨの医療機関における女性の緊急・新生児ケアの改善に充てられる。UNICEF には、32 の地区の女性と子供への救命栄養、健康、HIV/AIDS、GBV、教育への介入のために、

107 万米ドルを拠出する。IFRC にはゴクウェ・ノースとサウス地区の脆弱なコミュニティのための食糧安全保障、安全な水へのアクセス、保健医療の改善のために 50 万米ドルを充てる。(25 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)